全国健康保険協会船員保険協議会（第 65 回）議事録

日時：令和 6 年 11 月 25 日（月）10：00～11：28

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス Room D・E

参加者：菊池委員長、金岡委員、関委員、高橋委員、立川委員、田中委員、中出委員、
長岡委員、平岡委員、村方委員、渡邊委員（五十音順）

[議題]

1. これからの船員保険の事業方針について（案）
2. 2025（令和 7）年度の保険料率について
3. マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向けた各種広報等の進捗報告について
4. 2024（令和 6）年度上期における船員保険事業の実施状況等について
5. その他

菊池委員長：

皆さん、おはようございます。

定刻になりましたので、ただいまから第 65 回船員保険協議会を開催いたします。

まず、委員の交代がございましたので、事務局からご紹介をお願いいたします。

上廣次長：

事務局の上廣でございます。

11 月 1 日付で厚生労働大臣より任命されておりますので、ご紹介をいたします。一般社団法人日本旅客船協会の関委員でございます。

関委員：

関と申します。どうぞよろしく願いいたします。

菊池委員長：

どうもありがとうございます。よろしく願いいたします。

次に、本日の出席状況でございますが、綾委員よりご欠席の連絡をいただいております。

そして、渡邊委員がオンライン参加となっております。また、本日のオブザーバーとして厚生労働省よりご出席をいただいております。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、事務局から、議題 1、これからの船員保険の事業方針についてご説明をお願いいた

します。

上廣次長：

それでは、議題1から順次ご報告をさせていただきます。資料1をご覧ください。

来年度の事業計画につきましては、次回、1月の船員保険協議会の中でお諮りをする予定となっておりますが、今回は2025（令和7）年度の事業計画、予算案を策定するに当たっての骨子とも言えるものをお示しさせていただいて、現在の取り巻く状況や進むべき方向性を見通した上で次年度の事業方針のポイントをお示しし、委員の皆様からのご意見を踏まえ次回の事業計画案に反映してまいりたいと考えてございますので、よろしくお祈りいたします。

資料をご覧ください。四角囲みの中、大きく外的環境と内的環境の変化について記載をさせていただきます。

まず、外的環境の変化についてでございますが、今後、少子高齢化の進行から現役世代が減少していく中、当面、2040（令和22）年を見通しますと、団塊ジュニア世代が65歳を超え、これまで経験したことのない人口構造の局面へと向かっていきます。今後、働き手不足への対策という業界全体が直面している課題への対策が急務と考えており、人材確保の観点からも職場環境をよくしていく、そのために保険者の私たちが船員の健康づくりに向けたサポートをしていくことが今後ますます重要になってくると考えてございます。

また、丸の二つ目では、改正船員法等が施行されて以降、業界内で働き方改革が進められており、船員の健康確保への機運が高まってきている中で、関係団体の皆様と連携した取組を進めていく必要性がますます強まってくると考えてございます。

続きまして、内的環境の変化では、主に協会の船員保険システムの刷新について記載をさせていただきます。新システムの稼働が2026（令和8）年1月に控えており、事務の効率化や正確な事務処理がこのシステムの刷新により期待できること、そして適正な給付業務はもちろん、新システム導入による環境の変化により医療DXに資する取組を進め、より質の高いサービス、保険者機能を強化してまいりたいと考えてございます。

このような内的や外的環境の状況を踏まえまして、矢印の下、今後の事業方針としてまとめさせていただいてまいりまして、引き続き船員の健康づくりを推進していくこと、これが船員保険部としては活動の中心となるということを出発点としていただき、その中でも特に「船員の健康づくり宣言」、これを柱として進めていくこと、また健康診断、特定保健指導などの保健事業、そして皆様の関心が高いと思われる福祉事業を着実に実施し、医療DXの推進にも対応した船員保険の業務システム刷新を実現していきたいと考えてございます。

これらの考え方に基づき事業計画・予算案を策定してまいりたいと考えてございますので、ご助言等いただきますようよろしくお願いいたします。

一つ目の議題についての説明は以上でございます。

菊池委員長：

ありがとうございました。

来年度の事業計画については、今後、当協議会において議論いただくこととなりますが、本日はその前提となる事業の方針についてとなります。ただいまのご説明につきまして、ご意見、ご質問などがございましたらお願いいたします。

立川委員、どうぞ。

立川委員：

すぐには実現ができないかなと思いながらのお願いなのですが、船員が自分のけがや疾病から身を守り健康を維持するために、無線医療事業ですとか洋上救急という事業により守っていただいております。これらは非常に切羽詰まった状況の中で要請をしていると認識しています。一方、時差の問題ですとか、対応していただける医師の方々も常にそこに専業しているわけではなく、自分の業務をしながら対応していただいていると思われま。そうなりますと、なかなかタイムリーに対応できないというようなこともあろうかと思えます。そういった中で、こういう問合せないしは依頼が来たときの情報の共有化というのができないかと考えています。例えば全体の情報をクラウド化して誰もがみられるようにし、他の病院でも見て対応できることになれば最終的には一番よいのかなと思えますが、まずは自己の病院の中で情報の共有化がされ、ある医師が対応できなくなったときや時間が取れないときに他の医師の方々に対応できるように情報の共有化や体制づくりをしていただくとより船員が安心して業務に就けるのではないかと思います。そのようなことを踏まえた事業計画にしていただけないかなと思えますが、いかがでしょうか。

菊池委員長：

いかがでしょうか、事務局から。

上廣次長：

ご意見、ありがとうございます。無線医療助言事業についてご意見を頂戴したと認識しております。

無線医療助言事業、それと洋上救急援護事業、こちらは船員の皆様にとっては安全・安心を確保するために非常に重要な意味合いを持っていると考えてございます。我々としても船員の皆様が安心して就業できるような体制づくりの一環としてこの事業については大切に考えておりますし、常に二つの病院と契約もしておりますが、そちらとも連携を取りながら、よりよいサービスが提供できるようにと考えているところでございます。ご意見の一つとしまして、複数の医療機関が情報を共有すればよりリアルタイム、タイムリーに対応できるのではないかとこのところにつきましても、参考とさせていただきます今後事業に生かしていけたらと考えています。

当面可能な部分でいきますと、まず同一の病院内でしっかりフォローができる体制、一人の医師ではなくて、一人の医師の手が足りないという状況であれば違う医師にフォローしていただく、そういったことでなるべく速やかに対応いただけるように病院の皆様にもお願いし、対応してまいりたいと思っています。

後ほどの議題でも無線医療助言事業の取組状況についてご報告をさせていただきたいとします。貴重なご意見として承らせていただきます。ありがとうございます。

菊池委員長：

立川委員、よろしいですか。

立川委員：

ぜひ積極的に、なるべく早急な対応ができるようお願いいたします。

菊池委員長：

よろしくをお願いいたします。

ほかにはいかがでしょうか。ございませんか。

ございませんようですので、ただいま立川委員からいただいた貴重なご意見を踏まえて事業計画案の策定を引き続き進めていただきたいと思います。よろしくをお願いいたします。

それでは、次、議題2、2025（令和7）年度の保険料率について、ご説明をお願いいたします。

上廣次長：

引き続き説明させていただきます。議題2、2025（令和7）年度保険料率について、資料2-1、資料2-2、参考資料1、この3種類の資料が関連資料となっております。主に資料の2-1と2-2でご説明をさせていただきます。

まず、資料2-1をご覧ください。2023（令和5）年度の決算をベースとしました2024（令和6）年度、2025（令和7）年度の予算の見込みについて記載しております。

表面、1ページ目が疾病保険分の見込みでございます。2025（令和7）年度の推計方法については下の四角枠内に記載しておりますので、ご確認いただけたらと思います。

2024（令和6）年度につきましては真ん中のところになりまして、2024（令和6）年度、8月時点での見通しとなりますが、収入が約392億円、支出が約341億円ということで、単年度収支差が約51億円、準備金残高が約568億円となる見込みとなっております。

2025（令和7）年度につきましては二つのケースで推計をさせていただきました。

一つ目のケース、ケース1は、被保険者数、標準報酬月額、医療給付費につきまして過去5年間の実績を基に伸ばした推計になってございます。実際の過去の被保険者数と平均標準報酬月額の推移につきましては参考資料1を見ながら聞いていただけたらと思います。

再び資料の2-1ですが、ケース2は、従来の集計方法よりも標準報酬月額の伸び率を厳しく見込んだ推計となっております。

まず、汽船の標準報酬月額につきましては伸びをゼロ、漁船につきましては過去5年間の一番低い伸び率を使用しております。具体的には2020（令和2）年度のマイナス2.6%という伸び率を用いて推計してございます。

次に、収支の見込みでございますが、ケース1では単年度収支差が約54億7,000万円の黒字、準備金残高が約619億2,000万円となっております。厳しく見たケース2につきましては単年度収支差が約45億6,000万円ということで、単年度収支が少し圧縮されまして、準備金残高も約610億円になってございます。

以上が疾病保険分の2025（令和7）年度までの見込みになってございます。

続きまして、裏面、2ページ目をご覧ください。こちらは災害保健福祉保険分の見込みでございます。

こちらの試算は従来と同じ試算方法でございまして、ケースは一通りで、ケース1と同じ形で計算をしてございます。2023（令和5）年度の決算でいきますと収入が約37億9,000万円、支出が約39億9,000万円、単年度収支差がマイナス2億円ということで、このマイナス分については準備金残高を使って対応しているところでございます。

続きまして、2024（令和6）年度、2025（令和7）年度でございます。こちらもケース1の算出方法で見込みを立てております。2025（令和7）年度をご覧ください。収入が約39億3,000万円で、収入が少し伸びる予測をしております。支出が約57億2,000万円で、これは2023（令和5）年度と比べて少し伸びが大きくなっております。この点について、一般管理費を見てもらいますと約9億9,000万円から約23億3,000万円と大きく伸びてございます。これは2024（令和6）年度、2025（令和7）年度とも同じ数字が入っているのですが、2024（令和6）年度以降は予算ベース、すなわち予算で立てている部分ですので、多めに見積もっていることもあり支出が多くなっています。また、この一般管理費が多い他の理由としましては、現在進んでいますシステム刷新のための開発経費、この部分が大きいところでございます。したがって、2024（令和6）年度から2025（令和7）年度にかけてはこのシステム開発のための経費がかさんでいまして、2026（令和8）年度以降はこれが軽減されていく見込みでございます。機械的に試算に入れているということを踏まえていただきまして、単年度収支差がマイナス約17億8,000万円、それを準備金残高で賄いまして約158億円となっております。

これを足元にしまして、2026（令和8）年度以降、2030（令和12）年度までの中期的収支の見通しを試算させていただいたのが資料2-2となっております。まず疾病保険料率についてでございますが、アの2025（令和7）年度までの収支見込みについては説明させていただいたとおりです。イについては、この2025（令和7）年度の収支見込みをもとに、2026（令和8）年度以降の中期的な見通しについて、平均標準報酬月額の見込みを3パターンに分けて試算をさせていただきました。枠囲みにそれぞれ書いてございますが、パターン

①というのが、汽船、漁船とも過去5年間の平均伸び率を用いて試算しております。パターン②が少し厳しめに見た試算ということで、汽船の伸び率ゼロと試算しまして、漁船は過去5年間で一番マイナスの伸びとなった2020（令和2）年度の伸び率を用いて試算をさせていただきました。

また、このパターン①と②だけでは少し極端だと思われるので、その中間型としてパターン③を今回改めて試算をしてみたところでございます。汽船につきましてはパターン①と②の間の伸び率0.7%で試算をしました。漁船につきましては伸び率をゼロとして試算してございます。また、この試算は、保険料率を変えずに維持した場合を前提としています。

前提の2点目としまして、2022（令和4）年度より被保険者負担軽減分の控除率を0.1%ずつ引き下げてまして、2025（令和7）年度は0.1%の軽減、2026（令和8）年度からは控除率ゼロで試算してございます。

3点目、診療報酬改定については今回見込んでございません。

4点目、事務費につきましては、予算ベース、2024（令和6）年度の予算額をもとに計上してございます。

次のページ、被保険者数の推計は、汽船・漁船別の1年齢毎の被保険者数に、2023（令和5）年度までの平均伸び率を乗じることによって算出しております。特に15歳から24歳までの若年層につきましては、「日本の将来推計人口」という統計を使いまして算出をしております。

平均標準報酬月額伸び率は説明させていただいたとおりです。

医療給付費については、5年齢毎の加入者1人当たりの医療給付費に、2023（令和5）年度までの加入者1人当たりの医療給付費の平均伸び率を乗じた上で、各年度の加入者数を乗じることによって算出してございます。

続きまして、後期高齢者支援金等の拠出金につきましては、船員保険の総報酬額や前期高齢者の医療費は今申しあげました推計方法を基に計算しております。また、被用者保険全体の総報酬額、また後期高齢者の医療費は、「日本の将来推計人口」という統計を使いまして試算をしております。

これを前提に2030（令和12）年度までの試算状況がどうなるのかというところが、3ページ以降にケース1、パターン①からスタートしまして、六つのパターンをそれぞれ推計した数字を入れさせていただいております。これを一つのグラフにまとめたものが9ページになっておりますので、9ページをご覧くださいと思います。

2025（令和7）年度、先ほど言いましたように、ケース1、ケース2と二つで試算をしましたが、それぞれにパターンを三つ計算してございます。緑色がパターン①で、比較的堅調に推移した場合でございます。パターン②がオレンジ色でございまして、厳しく見込んだものでございます。青がパターン③で中間型でございます。これらの単年度収支差がどう推移していくのかという試算をグラフで示してございます。9ページの下の方をご覧ください。単年度収支差の今後の見通しにつきまして、標準報酬月額が堅調に推移したパターン①に

つきましては、ほぼ単年度収支差は横ばいになるのではないかと試算をしております。また、厳しい見方をしましたパターン②と③につきましては、単年度収支差は減少し続けていくという見通しになってございます。以上が、この5年間、2030（令和12）年度までどのように推移するのかという見込みでございます。

次のページ、10ページをご覧ください。こちらは参考までに、今後10年間の見通しがどうなるのかというところでございますが、これも10年後となりますとなかなか予測が難しいのですが、先ほど言った前提で機械的に計算するとこのような数字になります。参考にご覧いただけたらと思います。

9ページに戻っていただきまして、先ほどの文字の丸の二つ目、支出についてでございますが、高齢化による後期高齢者支援金の増加状況、あるいは医療技術の進歩、また高額な新薬の保険適用等によって、今後増加していく可能性があると考えております。一方で、保険料収入につきましては、国際情勢や経済状況の変化、そして少子高齢化の進展による船員の人材確保の課題等、業界を取り巻く環境も現在、日々変化している状況であるため、今後の推移を予測することは困難だと考えております。

こういった前提でこの推計を見ていただいた上で、次年度の保険料率をどうしていくのかというご意見を頂戴したいと思っておりますが、事務局としましては、この推計を分析した結果、これまでの考え方に基づいて中長期的な観点からより慎重な財政運営をし、安定した財政基盤を築いていくという考え方で、来年度の疾病保険料率につきましては据え置いてはどうかと考えているところでございます。この考え方も参考にご意見を頂戴できたらと思っております。

続きまして、11ページをご覧ください。11ページは災害保健福祉保険料率の関係でございます。

こちらの表は、2030（令和12）年度、5年後はどうなるのかというものでございます。こちら収入が約40億8,000万円ということで、少し伸びていくことを見込んでおります。支出につきましては約56億円ということで、先ほど言いましたように、これはシステム開発経費が計上されています。2024（令和6）年度の予算を参考に機械的にはめ込んでおりますので、実際はシステム開発が終わればその分が軽減されますので支出は大きく圧縮される見込みでございます。今回は機械的に計上しているという点をご理解をいただけたらと思っております。

単年度収支差はマイナス約15億6,000万円ということで、準備金残高がその結果約75億円になる見込みでございます。この試算を基に現行の保険料率を据え置いた場合、2024（令和6）年度以降の単年度収支差は赤字が見込まれていますが、赤字も年々圧縮されるということと一定の準備金を保有していることから、事務局としましては、2025（令和7）年度、来年度の保険料率は現行と同率の1.05%としてはどうかと考えております。こちらも参考にご意見を頂戴できたらと思っております。

12ページはこれまでの保険料率の推移でございまして、基本的には2013（平成25）年度

から同じ料率で維持していることを参考までにお示しいるところでございます。

以上で、二つ目の議題についてのご説明とさせていただきます。ご意見よろしくお願いたします。

菊池委員長：

ありがとうございました。

それでは、ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問がございましたらお願いいたします。

2025（令和7）年度の保険料率については、今後、政府予算編成の動向なども見極めた上で最終決定することになりますが、本日、できるだけ方向性は明確にしておきたいと思しますので、よろしくお願いたします。いかがでしょうか。

立川委員、お願します。

立川委員：

シミュレーション、どうもありがとうございます。

疾病保険分に関してはある程度安定した動きをしているのかなと感じますが、災害保健福祉保険分は、なかなか将来的にという部分がありますが、今の準備金残高からいけば何とかというように見えますので、このままの方向性で行っていただければと私は考えております。

菊池委員長：

ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

ございませんでしょうか。よろしいですか。

ございませんようですので、2025（令和7）年度の保険料率の方向性につきましては、疾病保険料率、災害保険福祉保険料率のいずれも現行の利率を据え置くということにさせていただきます。

なお、先ほど申しましたように、最終的な保険料率につきましては次回の船員保険協議会で決定をさせていただきます。ありがとうございます。

それでは、続きまして議題3、マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向けた各種広報等の進捗報告につきまして、ご説明をお願いいたします。

上廣次長：

それでは、議題の三つ目についてご説明させていただきます。資料につきましては、資料3と、参考に広報物を3種類用意させていただきましたので、それもお覧いただきながら説明を聞いていただけたらと思います。

既にご存じのとおり、本年12月2日をもちまして保険証の新規発行は終了し、マイナ保険証活用を基本とする制度に変わるところでございます。船員保険部としましては、前回の船員保険協議会にて今後ポイントとなってきます資格確認書の発行の関係につきまして、特に陸上で過ごす期間が限られている船員労働の特殊性を踏まえた対応について現行の仕組みの中でできる範囲での対応方法について検討し、ご説明をさせていただき、ご意見を頂戴したところでございます。前回、委員の皆様から様々なご意見を頂戴いたしましたが、今後重要なことは、しっかり制度の周知広報を行い、なるべく加入者の皆様の利便性を落とさないようにすること、これが大切なことと認識し、前回協議会以降も様々な取り組みでまいったところでございます。今回は、この間の取組の状況につきまして整理させていただきまして、その内容を報告させていただき、ご意見を賜ればと考えてございます。

資料3の1ページ目をご覧ください。

1ポツとしまして、各種広報等の取組でございます。広報の一環としまして、様々な媒体を使って広報物を発行させていただくということもそうですけれども、関係団体の皆様、また船舶所有者の皆様に対しての説明会での周知、広報をさせてもらった。特に制度変更の要点であったりマイナ保険証の利活用、資格確認書の発行を希望する場合、資格取得届等の発行要否欄というのが設けられますので、これにチェックしていただくことの重要性を中心に説明してまいったところでございます。

2ページのところに「関係団体に向けた説明会の開催」ということで簡単にまとめさせていただきました。関係団体へのご説明につきましては、7月9日の船主協会様をはじめご覧の一覧の各団体の諸会議の中でお時間をいただきましてご説明をさせていただいたところでございます。

続きまして、下のところ、船舶所有者の皆様、また事務担当者向けのオンライン説明会の実施結果ということで、こちらは8月22日と29日に分けて実施しております。22日は新宿年金事務所と合同で実施をさせていただいたところでございます。

続きまして、3ページでございます。先ほど見ていただきました広報物を幾つか作らせていただきましたが、3ページのところはその広報スケジュールの表になっております。マイナ保険証の関係、資格確認書の関係、資格情報のお知らせの関係ということで、ご覧のような媒体を使いまして広報に取り組んできたところでございます。

それと、4ページからはマイナ保険証の小冊子の発行ということで、こちらはお手元のほうにもサンプルとしてお配りさせていただきましたが、マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行について、ご理解をまず深めていただくことを目的として、8月にマイナ保険証や資格確認書の発行手続きに特化した小冊子、全9ページになるのですが、こちらを作成しまして全ての船舶所有者の皆様及び被保険者の方にお送りしたところでございます。こちらでは、まず制度のご理解を深めていただくということをテーマにして小冊子を作っております。

続きまして、5ページを開いていただければと思います。こちらもお手元のほうにサンプ

ルをお配りさせていただきましたが、これは納入告知書同封チラシということで、11月の納入告知書なのでもう届いている頃と思うのですが、全船舶所有者様宛てに保険料の納入告知をする際に一緒にこのチラシを同封しております、12月2日を控えているということで、特に資格確認書の発行要否欄ができたということと、資格確認書を希望される場合は必ずお忘れなくチェックをしていただきたいということを強調する形で同封チラシをお送りしております。

以上が、主な広報なり説明会での説明を行ったという状況でございます。

続きまして、6ページの2ポツとしまして資格情報のお知らせの送付ということで、こちらはマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行に際してマイナ保険証を安心してご利用いただくために、マイナ保険証に対する質問に速やかにお答えするために次の取組を実施したということでございます。資格情報のお知らせの送付ということで、これは全保険者が取り組んでいる事業でございますが、加入者ご自身の資格情報を簡易に把握していただくこと、また、マイナ保険証を安心してご利用いただくことを目的として、2024（令和6）年12月1日以前に船員保険に加入された全ての方を対象に、資格情報と個人番号の下四桁を記載した「資格情報のお知らせ」をお送りしております。

こちらは2回に分けて発送をしております、2024（令和6）年7月中旬までに船員保険部での資格取得届の手続きが完了した方につきましては10月に既に発送し、船舶所有者様から加入者様にお配りいただくことをお願いしたところでございます。また、残りの2024（令和6）年7月中旬から12月1日までに加入された方の分につきましては、2025（令和7）年1月に発送させていただく予定となっております。

続きまして、②「協会けんぽマイナンバー専用ダイヤルの設置」につきましては、マイナ保険証の関係やオンライン資格確認、また資格情報のお知らせ等のご質問に速やかにお答えしていくということで、全国健康保険協会としましてマイナンバーのコールセンターを設置させていただきました。9月2日から稼働してございます。現在、多くの方からのご質問等に対応しているところでございます。また、このマイナンバー専用ダイヤルにつきましては多国籍の言葉に対応するというので、外国の方も相談に乗っていただけるようにさせていただいております。

続きまして、7ページです。

「今後の取組」ということで、大きな取組としましては資格確認書の職権発行の関係でございます、引き続きマイナ保険証の利活用について広報、周知していくところも一つなのですが、マイナ保険証を利用されない方、紐付けがされていない方に対して、安心して医療機関を受診していただけるように資格確認書について職権発行を行いたいと考えてございます。

①につきましては新規加入者様向けということで、こちらは先ほどから説明をさせていただいているとおりですが、新規加入時に資格取得届等の資格確認書の発行要否欄にチェックがなく、なおかつ本人がマイナ保険証を持ってないということが分かった場合は、資格

確認書を職権発行させていただくのですが、これは少し時間がかかってしまいます。したがって、先ほど説明させてもらったように、資格確認書が必要な方については必ずチェックしていただきたいことを引き続きしっかり広報していきたいと考えております。

また、新規加入時に資格取得届等でマイナンバーが不明な方につきましては、事務手続上、協会のデータベースの中でマイナンバーを調べ、その後、住民基本台帳からマイナンバーの紐付けがされているかどうかの照会をするわけですが、これですと相当時間がかかってしまいます。よって、協会のデータでマイナンバーが不明な方についても資格確認書を前倒しで発行させていただくと、こういう取組を行っていきたいと考えています。

また、既存の加入者向けということで、もう既に保険証が交付されている方でマイナ保険証をお持ちでない方を対象に職権発行を考えていますが、まず 2025（令和 7）年 2 月にマイナ保険証の広報、それと資格確認書の職権発行に関する事前案内を送る予定にしております。その上で、2025（令和 7）年 2 月のご案内後もマイナ保険証をお持ちでない方をピックアップしまして、協会としましては 2025（令和 7）年 9 月に資格確認書を職権発行してお送りする予定ですが、船員保険の被保険者の方につきましては、船上で労働されるということから、長期、陸上にいらっしゃらない方もいらっしゃいますので、少し前倒しをして 2025（令和 7）年 6 月に被保険者の方に資格確認書を職権発行させていただきたいと考えてございます。

以上のように、まず制度のご理解を深めていただくこと、また、なるべくご不便をかけないためにも必要な方は資格確認書をお手元に置いておいてもらうということで、周知、広報活動にこれからも取り組んでまいりたいと考えてございます。

議題 3 につきましては以上のとおりになっております。よろしく申し上げます。

菊池委員長：

ありがとうございました。

それでは、ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問などがございましたらお願いいたします。

田中委員、どうぞ。

田中委員：

ご対応ありがとうございます。改めて事務手続等について質問をさせていただきたいと思っております。

今の資料の 7 ページ目の記載内容について確認をしたいのですが、新規加入者向けの二つ目の丸の部分ですが、これは新規加入時にその資格、要するに船員保険の資格取得届にマイナンバーが記載されていない、あるいは不明の場合には、職権で同時に資格確認書を発行するということだと理解したのですが、それでよろしいでしょうか。

それから、その下の②既存加入者向けですが、現在の船員保険の加入者ですが、現在、船

員保険の加入者でマイナンバーカードを持っていない、あるいはマイナ保険証として届けていない人に対しては、今年12月2日以降分の資格確認書というのはその時点では発行せずに、保険証の期限が切れる前、すなわち被保険者は来年の6月、被扶養者については9月に発行されることになるのでしょうか。以上、この2点について質問いたします。

菊池委員長：

事務局からお願いします。

上廣次長：

ご質問、ありがとうございます。

一つ目につきましては、ご質問のとおり、なるべく短縮して資格確認書をお手元にということで、協会のマイナンバーのデータベースの中でマイナンバーが判明しなかった方については職権で資格確認書を発行していくという考えでございます。

稼農理事：

2点目でございます。

今、田中委員からお話がありましたが、原則としては1年間有効でございますので、まずはお手持ちの保険証を活用してもらうということでございます。ただ、1年経ちますと保険証の有効性がなくなってしまいますものですから、前もって資格確認書を送るということでございます。それは前提として、1年経った時というのは、保険証がなくなる機会でもありますので、改めて丸の一つのところはマイナ保険証の広報もさせていただきたいと思っております。とはいえ、その後もマイナ保険証をお持ちでない方を対象としまして、現行保険証の有効期限が切れる前に、前もって、特に船員の被保険者の方は通常よりも3か月早く6月にはお送りするというようなことを考えているということでございます。ご指摘のご質問のとおりでございます。

菊池委員長：

田中委員、どうぞ。

田中委員：

ありがとうございます。理解しました。

加えて関連で質問をしたいのですが、今のその②既存加入者向けの場合について、仮に保険証の再発行というのを希望、例えば保険証をなくしたとか汚れたという場合は、今度、保険証はもう再発行されないのか、資格確認書の発行をお願いするということになると思うのですが、これも相当な時間がかかるのか、どの程度の時間がかかるのかということをお聞きしたいと思います。これが質問の一つ目です。

菊池委員長：

ほかに質問がある場合は、まとめてお願いできますか。

田中委員：

すみません。それと、もう一つだけ質問があるのですが、5ページの新規加入時に資格確認書の発行欄にレ点が入った場合、要するに発行してくださいと入れた場合、新規加入者の資格確認書の発行には何日かかるのか、この点について質問いたします。

菊池委員長：

お願いいたします。

稼農理事：

ありがとうございます。

まず、1点目の保険証の新規発行が終了した後の有効期間がまだ1年ある方の保険証の再発行というご質問ですが、ご質問のとおり、12月2日以降は新規の保険証としての発行は終了いたしますので、その場合は資格確認書を発行させていただく形になります。

それと、今、資格確認書を新規の場合でチェックを入れた場合にはどれぐらいの期間がかかるのかということですが、これにつきましては現在の保険証が発行されるタイミングとほぼ同じ数日間で発行します。以上でございます。

菊池委員長：

いかがでしょうか、田中委員。

田中委員：

すみません。もう一回確認です。今の既存の加入者が保険証の再発行、保険証を紛失した場合保険証は再発行されないで資格確認書の発行を依頼すると思うのですが、これも今と同じですか。数日で発行されるという理解でよろしいのでしょうか。

稼農理事：

今の再発行の期間とほぼ同じになると考えております。

田中委員：

分かりました。ありがとうございます。

菊池委員長：

ありがとうございました。
ほかにはいかがでしょうか。
立川委員、どうぞ。

立川委員：

医療機関での確認の方法について教えてください。現在は保険証というカードを持って行って、それを見せることによって保険加入の確認ができる。しかし、その際に、実際にそれを電子的に現在加入中かどうかの確認はされない。つまり現状は、持っていることによって加入を確認しているということですよ。今後、資格確認書ないしは資格情報のお知らせを持っていても同じ形になるという理解でいいのでしょうか。それとも、確認書とお知らせでは取扱いが違うのか。医療機関受診時に保険加入の有無を確認する手だてがあるのかないのかを教えてくださいたいのですが。

菊池委員長：

お願いします。

稼農理事：

ありがとうございます。

今このチラシを開いていただいてよろしいでしょうか。「マイナ保険証のはなし」というものですね。これを見開きで開いていただきまして、一番右側、方法1というのが左側にあるところの右側です。今ご質問がありました資格情報のお知らせと資格確認書は効果が違いますので、その点についてここに書いてございます。この資格情報のお知らせのみでは受診はできないということでございます。資格確認書につきましては資格確認書だけで現在の保険証と同様の効果がございますので大丈夫でございますが、資格情報のお知らせにつきましては、基本的に自分の保険に加入している記号・番号を把握するためにお手元に置いてもらうものでございます。そのために送らせていただいております。ただ、このページにありますとおり、オンライン資格確認が使えない医療機関がまだ僅かながらあると思われませんが、そこはオンラインが使えませんが、また、ICチップの破損等と書いてございますが、この資料にありますとおり、資格情報のお知らせとマイナンバーカードをご提示いただくことで受診が可能になるというようなことでございます。補助的にそういった場面で使うことはあるということでございます。

以上でございます。この右側のページでございます。

菊池委員長：

立川委員、いかがでしょうか。

立川委員：

大体は分かったのですが、どちらにしてもマイナンバーと紐付けをされていれば現在加入しているかしていないかは判明する。ただし、マイナンバーカードに紐付けをされていない方については従来の形と同一ですと、電子的な確認はまだという理解でよろしいのでしょうか。オンラインでつながっていない、ないしは通信障害があつて確認できないというのは従来の形と一緒にという理解でよろしいですか。

菊池委員長：

どうぞ。

稼農理事：

すみません。続きます。

現在、マイナ保険証も今の保険証も同じなのですが、今の保険証であってもオンライン資格確認という仕組みがございまして、それには乗っかってございます。そういったオンラインで資格が確認できるという意味では、マイナ保険証と現在の保険証がございまして。なので、この二つはオンラインで確認が今もできております。僅かながらまれにオンライン資格確認のシステムに入っていない医療機関がありましたらそれは例外でございまして、基本的にはオンライン資格確認で対応をしております。12月2日以降、資格確認書になりましても、これは電子的な確認機能は現在の保険証と変わりませんので、資格確認書を持っていかれてもオンライン資格確認で対応ができるというような仕組みになってございます。

以上です。

菊池委員長：

いかがでしょうか。

立川委員：

非常に複雑な説明でなかなか理解が難しいかなと思いますが、大体分かりました。ありがとうございます。

一つだけお願いがあるのは、我が家にもお知らせが来たのですが、これをその用途として理解するのは非常に難しかったと思っています。私はこの場にいるのである程度知識はありますが、うちの妻等に言いますと「これ何だろう」という感じが強いようです。そういう意味では、もう少し優しくというか、分かりやすい説明をしていただけるとありがたいなと思います。よろしく願いいたします。

菊池委員長：

ありがとうございます。周知、広報は以前から宿題としていただいているところでありま

すので。

ほかにはよろしいでしょうか。

高橋委員、どうぞ。

高橋委員：

実務的なことで恐縮なのですが、紐付けしたマイナンバーカード、マイナ保険証の場合、例えばサンマ漁船のように4か月操業して切り上げて国民健康保険に入る方、年金受給者がかなりおりますので、そうしますと、今までは船員保険を切って病院に通院している皆さんは何月何日から船員保険の資格喪失をして新たに何月何日から国民健康保険に変わりましたと窓口で多分聞かれるか自分から申し出るか、そんな感じなのでしょうけれども、今後この紐付けのマイナ保険証の場合、保険証としてずっと1本で使えたと、こういうことから、そうすると被保険者の皆さんが窓口で従来のように申請する必要がなくて、例えば船主さんが雇い止めし船員保険を切って、それは自動的に医療機関の窓口で把握できるという理解でよろしいのかどうか、確認しておきたいと思います。

菊池委員長：

お願いします。

上廣次長：

任意継続の加入、切り替えたときとかに、マイナ保険証を提出することによって任意継続の情報が病院のほうにちゃんと伝わるのかどうかというご確認でよろしいでしょうか。

高橋委員：

国保に変わったときですね。任継もそうですが。

稼農理事：

ありがとうございます。

それぞれの保険の加入につきまして、今、サンマの漁が終わって任継にされる方もいるでしょうし、あるいは国保に加入される方もいるということで、医療保険の加入手続自体は何ら変わりません。市町村の窓口に行かれて国保に加入手続を取られるということになります。

マイナ保険証に紐付けされていれば、加入手続を取っていただいた後に、その情報が市町村の国保加入情報から支払基金が持っていますシステムに連携されるという形になります。この方は先日まで船員保険だったけれども船員保険の脱退の届出が来たと、それと今度はしばらくして、数日はかかるとは思いますが、今度は〇〇市町村の国民健康保険に加入届がされたらと、受理されたらと、そのデータがシステムに飛んでいくという形になりますので、基本

的には届出の必要はもちろん出てきます。まず加入者の方が届出をするのはこれまでの手続と変わりません。あとでそれが連携されることとなります。要は保険証としてはマイナ保険証のままで変わりませんが、それに紐付けられる保険者が切り替わるというイメージでございます。

高橋委員：

そうしますと、あくまでも被保険者の皆さんがこれまでと同様に自ら自治体の窓口、保険課に行って国民健康保険に加入する手続が絶対必要だと、こういうことですね。任意継続も社会保険事務所に行って自分で手続をすると、こういうことになる。その後に紐付けされたマイナ保険証に全ての情報がくっついてくると、こういうことですね。分かりました。

菊池委員長：

ほかにはいかがでしょうか。

田中委員、どうぞ。

田中委員：

すみません、もう一点質問させてください。この「マイナ保険証のはなし」の資料の見開きの一番右側、この資格情報のお知らせを使って受診するケースについて、資格情報のお知らせプラス本人確認としてマイナンバーカードが必要とここに記載されているのですが、この本人確認のために本人の顔認証が必要だと説明を受けたと思うのですが、これはマイナンバーカードに限るのか、あるいは公的に発行されている運転免許証あるいはパスポートなども含まれるのか、この点を質問いたします。

菊池委員長：

いかがでしょうか。

事務局：

事務局よりご報告します。本人確認につきましてはマイナンバーカードに限ります。

以上です。

田中委員：

そう決定されたという理解でよろしいですかね。

菊池委員長：

ということですね。よろしいですね。

田中委員：

分かりました。ということは、資格確認書を持っていかない限りは、マイナンバーカードを持っていかないと資格情報のお知らせを持っていても保険診療を受けられないということに制度的になったという、こういう理解でよろしいですか。

分かりました。ありがとうございます。

菊池委員長：

ほかにはいかがでしょうか。よろしいですか。

では、ございませんようですので、本議題についてはここまでとさせていただきます。

いよいよ保険証の新規発行終了が12月2日に迫ってまいりまして、マスコミ等も含めて様々取り上げられる頻度も多くなってきたように思いますが、非常に大きな影響を皆さんに与える仕組みの変更ですので、先ほどもご質問がございましたが、引き続き周知、広報等丁寧に行っていただくように私からもお願いいたします。ありがとうございます。

それでは、議題4、2024(令和6)年度上期における船員保険事業の実施状況等について、ご説明をお願いいたします。

上廣次長：

それでは、四つ目の議題について報告させていただきます。こちらは、2024(令和6)年度上期の船員保険部としての船員保険事業の実施状況についてのこれまでの進捗ということのご報告事項になっております。資料4、参考資料2、参考資料3、この3種類の資料を用いますので、よろしく願いいたします。

まず、資料4をご覧ください。

1ページ目をご覧くださいと、事業計画上の重点施策を一番上のところに1から9まで記載をさせていただいております。基本的にこの各項目ごとにポイントとなるような取組の実施状況を記載させていただいておりますので、よろしく願いいたします。

まず、1ページからは基盤的保険者機能関係についての取組状況ということで、順次、ポイントだけになりますのご説明をさせていただけたらと思っております。

まず、1点目については船員保険通信の発行というところで、こちらで決算状況等を丁寧に各船舶所有者の皆様にご報告させていただいているという点での健全な財政運営の確保の取組になっております。

2点目は、正確かつ迅速な業務の実施ということで、こちらは10日以内の給付ということでサービススタンダードをお約束していますが、達成状況100%を維持してございます。

続きまして、2ページ、(4)効果的なレセプト点検の推進というところでございまして、丸が幾つかありますが、三つ目、内容点検の関係、こちら船員保険の場合は外部委託で取組をしておりますが、再審査請求において2,891件の査定があり、効果額累計は102.6円と

いうことをごさいます。2023（令和5）年度の上期よりは若干下回っておりますが、下期に向けて取組を進めてまいりたいと思っております。

5点目、債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化ということで、途中経過はこの表になっているとおりでございませうのでご参照いただきたいと思ひますが、特に文書による納付催告につきまして、一つの工夫としまして他の郵便物と見分けがつくようにオレンジ色の封筒にしたり規格外のサイズの封筒にしたりと目立つようにしているところございませう。今後、効果の検証もしながら様々な取組を検討してまいりたいと思ひしております。

6点目デジタルトランスフォーメーションの推進でございまして、この間ご報告しましたように、まずマイナ保険証の利用促進、また資格情報のお知らせ、それと資格確認書の周知を兼ねたパンフレットの作成状況、それと電子処方箋の利用促進につきましても各種媒体を通じて周知をしているところございませう。

続きまして、3ページをご覧ください。

（8）福祉事業の効果的な実施というところで、主な実施状況の件数等につきましては表をご覧ください。

ここでご報告をさせたいのは、丸の一つ目、二つ目の無線医療助言事業の関係です。こちらにつきまして別紙で上期の取組状況についてまとめさせていただきましたので、ご確認いただきたいと思ひます。

こちらが参考資料3、1枚ものの資料になってございまして、「無線医療助言事業の取組の進捗等について」ということで2024（令和6）年度の上期の取組になっております。1ページをご覧くださいませうと、一つ目は無線医療システムのリプレースということで、事業で使用します無線医療システムにつきましてはOSサポート終了に伴う更新時期を迎えると、そういった中で委託先の要望も聞きながら機能を最適化した新システムを構築し無事10月1日にリリースしてございまして、現在、安定的に運用できているところございませう。

2点目は、「無線医療助言事業に係る動画作成に着手」ということで、こちらは無線医療助言事業への理解を深めていただいて活用を促すことを目的としまして、2種類、一つは船員または衛生管理者の方向け、もう一つは無線医療実施医療機関向けの動画の作成を現在進めております。2024（令和6）年度中に完成を見て、YouTubeによる発信、あるいはDVDの配布などを考えているところございませう。

一つ目の船員向けの広報動画につきましては、やはりこの事業の仕組みについてしっかり理解していただいて、そのメリットであったり、あるいは対応範囲、どこまで対応できるのかということについても理解を深めていただくため、動画を作成しているところございませう。

2点目は医療機関向けの研修用動画で、こちらは協議会の中でも何度かご意見も頂戴していたところですが、無線医療助言事業を実施する医療機関様、現在、東京高輪病院、横浜保土ヶ谷中央病院様の医師を対象としました研修時に使用してもらうことを目的とした動画を作成しまして、この無線医療助言事業に携わっていただく先生方が事業の重要性

や船員労働の特殊性について理解が深まることを目的として、動画を作成し配布する予定となっております。

3点目が無線医療助言通信ハンドブック（更新版）の作成に着手ということで、無線医療助言事業の重要性や正しい利用方法等についてハンドブックを現在作成しているところですが、これが作成から10年経過していきまして、この10年の間に制度も変わったり、例えば船の中に配備するお薬の種類等も変わってきたりもしていますので、最新版に更新したハンドブックを、現在、日本語版、英語版で作成を進めているところでございます。こちらも2024（令和6）年度中に完成して、ホームページへの掲載、あるいは日本語版冊子の送付等を行っていききたいと考えてございます。

こちらが無線医療助言事業に関する特筆すべき取組ということで記載をさせていただいたところでございます。

資料4に戻っていただきまして、続きまして洋上救急の関係の取組としましては2024（令和6）年7月から事業の対象拡大ということで、従来、医師・看護師のみへの派遣要請への対応ということだったのですが、医療機関に勤務の救急救命士も派遣可能ということで対応を拡大し、その費用も支払いの対象としまして、より医療機関も対応しやすくなるよう工夫をしているところでございます。

また、旅行代理店を活用した保養施設の利用補助事業につきましても、現在、新たな委託先の確保を目的に公募を実施し、新たにエイチ・アイ・エスと契約ができてまして、現在、ホームページ等で広報を行っているところでございます。

続きまして、4ページからです。4ページからは戦略的保険者機能関係について記載をしております。

下は特定健診の推進、それと特定保健指導の実施率の向上についてでございます。特定健診につきましましては、健診機関の数といたしましては、健診を受けやすい状況を作っていくということで健診を行っていただける健診機関を増やしていくという取組を進めていますが、上期、健診対象者1,000名あたり5箇所未満の10地域の健診機関に対して契約の依頼文書を送付、勧奨し、9月までに4機関と契約を締結できたところでございます。また、扶養家族の集団健診の関係、こちら陸上の協会けんぽ東京支部と連携し、同じ集団健診の会場で船保の扶養家族の方も受けられるということで、受診機会の拡大も図ってきたところでございます。

続きまして、5ページ以降は主に健康づくりの取組関係について記載をしております。健康づくり関係については力を入れているということもあり、参考資料2にまとめさせていただいておりますので、参考資料2を使ってご説明をしたいと思っております。

参考資料2の1ページ目、「関係団体の連携」というところで、特に上期での取組としましては、関係団体様のトップの方に面談をするということで国土交通省海事局長と協会理事長の面談が実現しております。また、10月には水産庁長官と協会理事長との面談も実現しまして、今後、連携を強化していきたいと、お互いの強みを生かして船員保険の健康づく

りを進めていくということを確認することができたところでございます。それ以外には、関係団体の皆様に色々な説明会等で協会の取組について広報をしているところでございます。

2ページは「船員の健康づくり宣言」の関係でございます。取組の大きな柱の一つとして、健康づくり宣言をしていただいている船舶所有者様を増やしていこうということで取組を強化しているところでございます。黒ポツにありますように様々な取組をしているところでございますが、現在、307社の船舶所有者の皆様健康づくり宣言をしていただいているということで、上期だけで62社増えてございますので、現在のところ順調にエントリー数も増えてきているというご報告でございます。

続きまして、3ページでございます。

「船舶所有者訪問」というところでございまして、これは船員の健康づくり宣言のエントリー勧奨、それと船員の健康づくりに取り組む阻害要因等をヒアリングしていこうというもので、船員保険部職員が船舶所有者を訪問し意見交換を行うというような取組でございます。今年度上期は8月から9月について41社を訪問させていただきました。特に漁船の船舶所有者様を多く訪問したいということで、41社中25社は漁船の担当の方に対して取組を行ったところでございます。結果として26件、半分以上の船舶所有者様に健康づくり宣言をしていただくことができました。また、普段のお仕事の中で気が付いたことであったり要望であったりをしっかりと聞くことができたので、今後そういったことを取組に生かしていけたらと考えてございます。

続きまして、4ページ、「オーダーメイド通知」ということで、こちらは前年度も行っている事業でございますが、加入者個々の健康意識の醸成、また生活習慣の改善の促進を図るということで、個々人の健診結果に応じた健康状態の説明や食事・運動に関するアドバイスについて通知を行ってございます。今年度も7月末から毎月送るということで、順調に取組を進めているところでございます。

6点目、「船員保険健康アプリ」につきましても、記載のとおり、現在2,543名までネット登録が増えているところでございます。

5ページのところ、7番、オンラインの禁煙プログラムのところでございます。船員保険加入者の方は喫煙率が非常に高いということもあり、禁煙の補助ということでオンラインのプログラムを提供しているところでございます。今年度は6か月コースだけではなく3か月というお手軽に取り組めるコースも作って利用者を増やしていこうと取組を進めているところで、現在100名の方に申込みをいただいているという状況でございます。

8番の「出前健康講座」については、加入者の皆様のヘルスリテラシーの向上を図るため、船員災害防止協会等の関係機関、あるいは船舶所有者向けの出前健康講座を実施しておりますし、若年層向けには船員養成校の学生に向けたメンタルヘルス講座を実施しているところでございます。

続きまして、7ページを見ていただきたいのですが、船員デンタルケアキットの配布というところで、こちらは2023（令和5）年度に実施しました歯科医療費等の分析によって船

員は特に歯科の重症化割合が高いということが分かりましたので、特に船上での中長期に渡る生活の中では予防という観点で定期的に歯科医へ受診することが困難であると、あるいは歯が痛くなってもなかなかすぐに受診できないと、そういったことが影響してございまして、やはり歯のセルフケアを行っていただくことが非常に重要ということで、船員デンタルケアキットと、スマートフォンアプリを提供し歯のヘルスリテラシーの向上及び歯科医への受診勧奨の実施を行っております。こちらは「船員の健康づくり宣言」のアクティブコースに登録、エントリーしていただいている船舶所有者様を対象とした支援メニューの一つとして実施しているところでございます。今後、スケジュールにあるような形で効果測定結果の取りまとめまでこの年度に取組を進めていく予定でございまして、実施状況としましては、53社1,915名の方に申込みを受け、キットの配布を行っているところでございます。

以上が健康づくり関連の主な取組となっております。

主な取組について上期の取組をご説明させていただきましたが、下期は基盤的保険者機能関係、戦略的保険者機能関係、また、これまでの取組をさらに進めていくということで考えている様々な取組を記載しております。

それと、8ページがKPIの一覧となっております。こちらはまだ年度の途中でございまして、KPI達成に向け下期に引き続き取組を進めてまいりたいと考えてございまして、よろしくお祈いします。

以上、少し長くなりましたが、議題の四つ目のご報告でございました。よろしくお祈いいたします。

菊池委員長：

ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明につきましてご質問、ご意見等をお願いいたします。

平岡委員、どうぞ。

平岡委員：

これは、委員長、全部、参考資料としてまとめてということですか。

菊池委員長：

まとめてお祈いします。

平岡委員：

分かりました。

資料4のところ(5)の債権管理と回収の返納金債権発生防止の強化とありますが、下の調定額の内訳と件数、それと平均額が分かれば教えてください。

あと、これに関連するのかわかりませんが、(4)の効果的なレセプト点検の推進のところで資格点検により資格喪失後の返納金 314 件を債権者に対して請求したと、これは件数との関連がリンクしているのかどうなのか、それとこの平均単価が分かれば教えていただければと思います。

それと、無線医療助言事業のところ、これはありがたいかなと思うのですが、動画作成とハンドブックの配布についてどのぐらいの規模で考えているのか、もし分かれば教えていただければと思います。

菊池委員長：

ありがとうございます。

いかがでしょうか。

事務局：

事務局より回答させていただきます。

債権の細かい内訳につきましては、申し訳ございません、直ちに回答ができないため、確認の上、後日回答したいと思います。

無線医療の動画につきましては、YouTube の掲示と合わせてDVDの作成という形を予定していますけれども、DVDにつきましては500枚をまずは作成する予定としております。DVDが欲しいというような会社がありましたら随時そちらに向けて発送していくということを予定しております。

以上です。

菊池委員長：

平岡委員、いかがでしょうか。データについては後日またご報告をいただくということになりますが、いかがでしょうか。

平岡委員：

DVDですが、これはいいことなのでできれば船にも配布があればありがたいと思いますので、もう少し作成枚数を増やしていただければと思います。

菊池委員長：

ありがとうございます。

どうぞ、稼農理事。

稼農理事：

ありがとうございます。

貴重な予算を使っている行っていますので大事なところには配りたいと思います。当初は500で刷る予定でございますが、こういうのがあるんだ、ぜひ欲しいということで500を超えて必要がありましたらまた増刷するなど、そういったことも含めて検討をさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

菊池委員長：

よろしくをお願いします。

ほかにはいかがでしょうか。

それでは、どうぞ、村方委員。

村方委員：

資料4の4ページの健康診断なのですが、船舶所有者としましてもできる限り健康診断を受けるように、それと健康診断は船員保険部さんのほうで無料扱いにさせていただいておりますのでぜひこれを活用して、それで船員手帳の年一度の健康診断、これも証明料が医療機関によって違うのですが、安いところは1,000円で船員手帳に記載してくれるというところもありまして、会社としても経費の問題で非常に助かりますのでぜひ受けるように言っているのですが、我々内航船としましては一般的に3か月乗って1か月の休暇と、予約しようとしても実際になかなか予約できない状況が続いております。この資料を見ましても受診率が17.8%と非常に低い状態で、船員保険部さんのほうでも健康診断に対して依頼文書を508件出されていると、でも結果として4機関としか契約できていないという状況ですので、これをぜひもっと広げていただければ我々も非常に助かるかなという意見でございます。

菊池委員長：

ありがとうございます。

いかがでしょうか。

稼農理事：

ありがとうございます。

非常に大事な視点だと思っております。健診機関の数があれば行きやすいというようなところはもうそのとおりでございます。船員保険の特徴といたしまして、やはり被保険者と被扶養者の方を合わせて約11万人の方々がいらっしゃいます。全国にそれぞれいらっしゃいますものですから、地域毎の特徴等について今分析を始めたところで、被保険者数が多い割に健診を受けられる医療機関が少ないところはどこだろうかというところもデータで今調べ始めております。それで、やはり加入者数が多い地域、比較的他と比べると1人当たりの医療機関数が少ないというようなところにつきましては優先的に契約数を増やせないか

というところも考えていきたいと思っております。ただ、私どもだけでもなかなかできませんので、協会けんぽには47の支部がございますので、そういった各地域の支部にも知恵を借りながら、ここだったら一緒に行けば契約をくれるかもよというような地元の情報も支部と連携を取らせていただいて、一つ一つではありますがやっていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

菊池委員長：

貴重なご指摘、ありがとうございました。

ほかにはいかがでしょうか。

立川委員、どうぞ。

立川委員：

少し確認というか、どういう形でされるのか教えていただきたいのですが。無線医療助言事業に関わる動画の作成に着手ということでYouTubeですとかDVDの配布ということになっているのですが、これをどういう形で広報していくのでしょうか。その方法等を教えていただければと思います。

菊池委員長：

いかがでしょうか。広報です。

上廣次長：

まずホームページを使ってこういうものができましたということをするのが基本ですが、関係団体の皆様に随時広報物を提供させてもらっているものがございますので、そういう関係団体から広報にご協力をいただく等様々考えてまいりたいと思います。

以上でございます。

菊池委員長：

どうぞ、立川委員。

立川委員：

なぜこんな質問をしたかと言いますと、無線医療についてはここに記載されていますJCHO系だけではなくて他にもご協力をいただいている医療機関があるので、そういうところへの広報が入っているのか入っていないのか。全体として船員の健康確保、生命の確保を維持するためには色々な機関の方の協力が必要だと思っていますので、せっかくYouTubeですとかDVDの配布ということで色々な体制を取って船員の健康確保のために活動していただくということであれば幅広い広報が必要かなと思っていますので、そういうことも含

めて広報していただければと思います。特に無線だけではなくて洋上救急の関係もあります。これには東海大ですとか様々な医療機関、全国の医療機関が関与していますので、そういう意味ではなるべく幅広い広報が必要かなと思っていますので、その辺を踏まえてよろしく願いできればと思います。

以上です。

菊池委員長：

どうぞ、事務局から。

上廣次長：

ありがとうございます。今のアドバイスも含めて、幅広く広報ができるよう検討してまいりたいと思います。ありがとうございました。

菊池委員長：

ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

長岡委員、どうぞ。

長岡委員：

すみません。小さなところかもしれないのですが、参考資料の2の3ページの上段、船舶所有者訪問のところ漁船に焦点を当てていただいて大変ありがたかったのですが、ここの中段に小さく、訪問時にヒアリングした主なご意見というところに「漁船の労働環境は汽船と異なるため、汽船における健康づくり好事例集は参考にならない」と書いてあるのですが、何かご対応を考えられているのかどうかをお伺いできればと思いました。

菊池委員長：

ありがとうございます。

いかがでしょうか。

事務局：

船員保険企画グループの園山と申します。

今度、好事例集を今年度末にかけてまた作っているのですが、その中で漁船の方にも取材をさせていただきまして掲載する予定となっておりますので、今度作成する好事例集につきましては漁船の方にも参考になる内容になるのではないかと考えております。

長岡委員：

ありがとうございました。

菊池委員長：

またまとめましたら共有していただいて、ぜひご意見をいただければと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、様々なご意見をいただきましたので、事務局におかれましてはそれらのご意見を生かしながら上期の事業を推進していただきたいと思います。よろしく申し上げます。

それでは、議題5、その他につきまして、ご説明をお願いいたします。

上廣次長：

ありがとうございます。最後、その他が1点ございます。資料5をご覧いただきたいと思
います。

資料5ですが、2024（令和6）年能登半島地震に係る船員保険の一部負担金等の免除措置
についてでございます。2024（令和6）年能登半島地震により住宅の全半壊などの被害を受
けられた加入者の方の一部負担金の免除措置、こちらが今回、2024（令和6）年12月31日
まで延長になりましたので、ご報告をさせていただきたいと思
います。

以上でございます。

菊池委員長：

ありがとうございます。

ただいまのご説明につきまして、何かご意見、ご質問などはございますでしょうか。

ございませんようでしたら、以上、本日用意させていただきました議題につきましては全
て終了ということになります。少し時間は早いのですが、全てご議論いただけたというこ
とでここまでとさせていただきます。

それでは、次回の日程等について、事務局から申し上げます。

上廣次長：

ご意見、ご議論、ありがとうございました。

次回の船員保険協議会につきましては、年明け、1月27日月曜日の午前10時からの開
催を予定しております。主な議題は、2025（令和7）年度の保険料率について最終決定をし
ていただく予定でございます。また、2025（令和7）年度事業計画案についてもお示しした
いと考えております。よろしく申し上げます。

菊池委員長：

それでは、本日も大変お忙しいところをありがとうございました。これにて第65回船員

保険協議会を閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

(了)